

平成21年度警察庁補正予算（第1号）の概要

1 総額	182,484百万円
2 主な内容	
(1) 地域の事件・事故防止環境等の整備	94,204百万円
・ 地域警察デジタル無線システム	37,131百万円
・ 次世代安全運転支援システムパイロット事業	14,906百万円
・ 街頭防犯カメラシステムモデル事業等	716百万円
・ 警察用車両・航空機の整備	26,359百万円
・ 警察基幹通信網の再編整備	15,092百万円
(2) 子ども・女性等の安全対策	7,942百万円
・ 子どもと女性を性犯罪等から守るための取組み	575百万円
・ DNA型鑑定による性犯罪等の検挙	5,976百万円
・ 児童ポルノ対策の強化	104百万円
・ 振り込め詐欺撲滅に向けた諸対策の推進	1,287百万円
(3) 重要犯罪等の検挙	34,386百万円
・ 自動車ナンバー自動読取装置の整備	20,711百万円
・ 犯罪捜査用写真のデジタル化	4,545百万円
・ 人質立てこもり等特殊事件対策の推進	3,286百万円
(4) 大規模災害等緊急事態への対応	44,019百万円
・ 災害時の救助等緊急事態への対応	11,977百万円
・ 災害等の現場映像伝送	32,042百万円

地域の事件・事故防止環境等の整備

1 総額 **942億円**

2 事業概要

最近の技術の活用等により、事故等の発生の危険性を低くしたり、事故等の発生に際して速やかに所要の対応を執ることができるような環境の整備を推進する。

3 事業内容

(1) 地域警察デジタル無線システム **371億円**

パトカー、地域警察官等との間の通信に用いられる地域警察デジタル無線システムを整備し、110番通報、交番への通報等への迅速・的確な対応を図る。

(2) 次世代安全運転支援システムパイロット事業 **149億円**

ドライバーの危険認知・判断の遅れ、誤りによる交通事故を未然に防止する次世代安全運転支援システムについて、事故多発地点を中心として整備し、さらなる交通事故の防止、高齢者のドライバー等に対する安全運転支援を進める。

(3) 街頭防犯カメラシステムモデル事業等 **7億円**

子どもや女性を犯罪の被害から守るため警察が設置する街頭防犯カメラシステムに関するモデル事業等を実施する。

(4) 警察用車両・航空機の整備 **264億円**

厳しい治安情勢に的確に対応するため、警察活動において不可欠な警察用車両・航空機の整備を行い、機動力の確保・向上を図る。

(5) 警察基幹通信網の再編整備 **151億円**

各種警察活動の基盤となる基幹通信網の再編・高度化を行う。

子ども・女性等の安全対策

1 総額

80億円

2 事業概要

性犯罪を始め、子どもや女性を対象とする凶悪な犯罪は、平穏な日常生活を突如として壊し、地域住民に著しい不安を与えるものであり、未然防止と検挙をさらに推進する。

3 事業内容

(1) 子どもと女性を性犯罪等から守るための取組み 6億円

子どもや女性を対象とする性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等の事案に対し、行為者の特定、検挙等の先制的な活動を推進して、被害の未然防止と安全の確保を図る。

(2) DNA型鑑定による性犯罪等の検挙 60億円

DNA型鑑定は、極めて高い精度で個人識別を行うことが可能であり、特に性犯罪等の犯人検挙に不可欠となっているが、近年の鑑定事件数・資料数の急増に対応できるようにするため、処理能力を強化し、検挙活動を支える。

(3) 児童ポルノ対策の強化 1億円

少年の心身に著しく有害な影響を与える児童ポルノ事犯の深刻な状況にかんがみ、資機材等を活用しつつ、取締りを更に推進するとともに、被害児童の保護を図る。

(4) 振り込め詐欺撲滅に向けた諸対策の推進 13億円

高齢者を中心として依然として深刻な被害が生じている振り込め詐欺について、資機材を整備し、取締りを強化する。

重要犯罪等の検挙

1 総額 **344億円**

2 事業概要

殺人、強盗、放火等の凶悪な犯罪は依然として多発しているが、「人からの捜査」・「物からの捜査」の困難化、犯罪の広域化・巧妙化の進展、捜査内容の複雑化等、捜査を取り巻く環境が大きく変容しているなか、新たな技術等の活用に取り組み、的確な対応を図る。

3 事業内容

(1) 自動車ナンバー自動読取装置の整備 **207億円**

交通の流れに影響を与えることなく、自動車利用犯罪の迅速かつ的確な検挙を推進する上で不可欠となっている自動車ナンバー自動読取装置をさらに充実させ、自動車を利用した悪質な事件に対処する。

(2) 犯罪捜査用写真のデジタル化 **45億円**

犯罪捜査の過程で撮影された写真の重要性が高まっているなか、フィルムカメラの現状等を踏まえ、そのデジタル化を推進する。

(3) 人質立てこもり等特殊事件対策の推進 **33億円**

人質等の生命を危険にさらし、地域住民に多大な不安を与える人質立てこもり事件等に対し、人質の安全な救出と犯人の確実な逮捕を図るため、必要な態勢の整備を行う。

大規模災害等緊急事態への対応

1 総額 **440億円**

2 事業概要

平成20年中、6月に岩手・宮城内陸地震が、7月に岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生し、夏にはゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な豪雨が全国各地で発生するなど、自然災害により多くの人命が失われているほか、依然として、テロの深刻な脅威にも直面しているところであり、大規模災害、テロ等の緊急事態への対応態勢を整える。

3 事業内容

(1) 災害時の救助等緊急事態への対応 **120億円**

大規模災害の発生時には、広域緊急援助隊を現地に派遣するなどして、被災者の救出救助活動等に当たっているところであるが、被災者の捜索・救出・救助等に必要な資機材等について、さらなる整備を進める。

(2) 災害等の現場映像伝送 **320億円**

大規模災害・事件・事故等の重大突発事案等に際し、救出・救助等の対応を行う上で、精確な現場映像の確認が不可欠となっているが、そのデジタル化を推進するとともに、全国的な伝送を確保し、的確な対応を図る。